

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— デフレからの脱却に向けて —

内外情勢調査会における講演

2013年7月29日

日本銀行総裁

黒田 東彦

図表 1

「量的・質的金融緩和」

強く明確なコミットメント

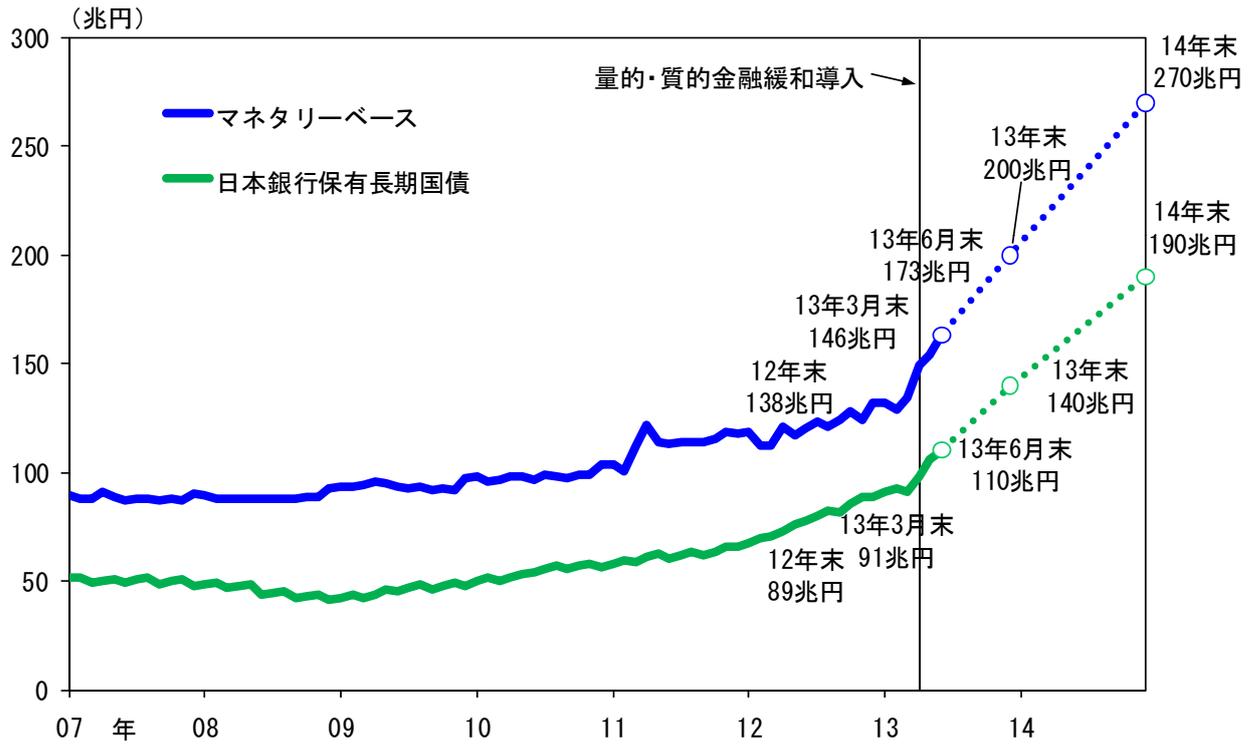
- ・ 2%の物価安定目標を、2年程度の期間で実現

量・質ともに次元の違う金融緩和

- ・ マネタリーベース：年間約60～70兆円の増加（2年間で2倍）
- ・ 長期国債の保有残高：年間約50兆円の増加（2年間で2倍以上）
- ・ 長期国債買入れの平均残存期間：7年程度へ（2倍以上）
- ・ E T Fの保有残高：年間約1兆円の増加（2年間で2倍以上）

図表 2

マネタリーベースと長期国債保有残高の推移



(資料) 日本銀行

2

図表 3

「量的・質的金融緩和」導入後3か月の成果

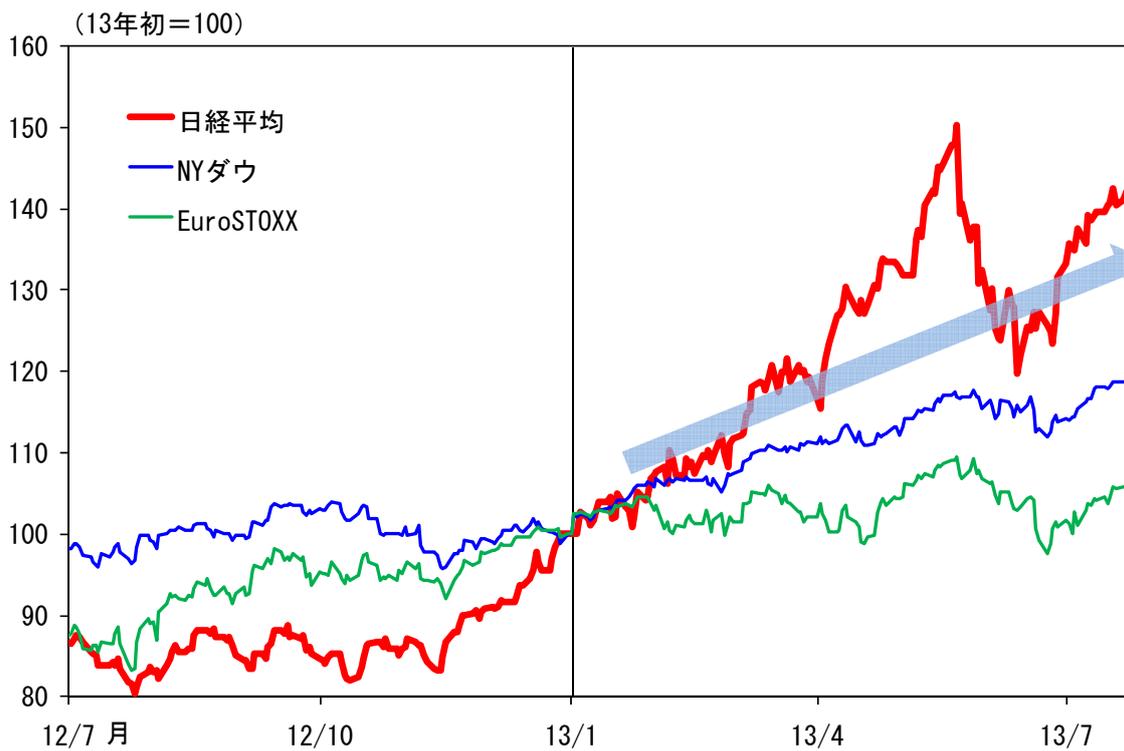
3つの好転

- 金融の好転
- 期待の好転
- 経済・物価の好転

3

図表 4

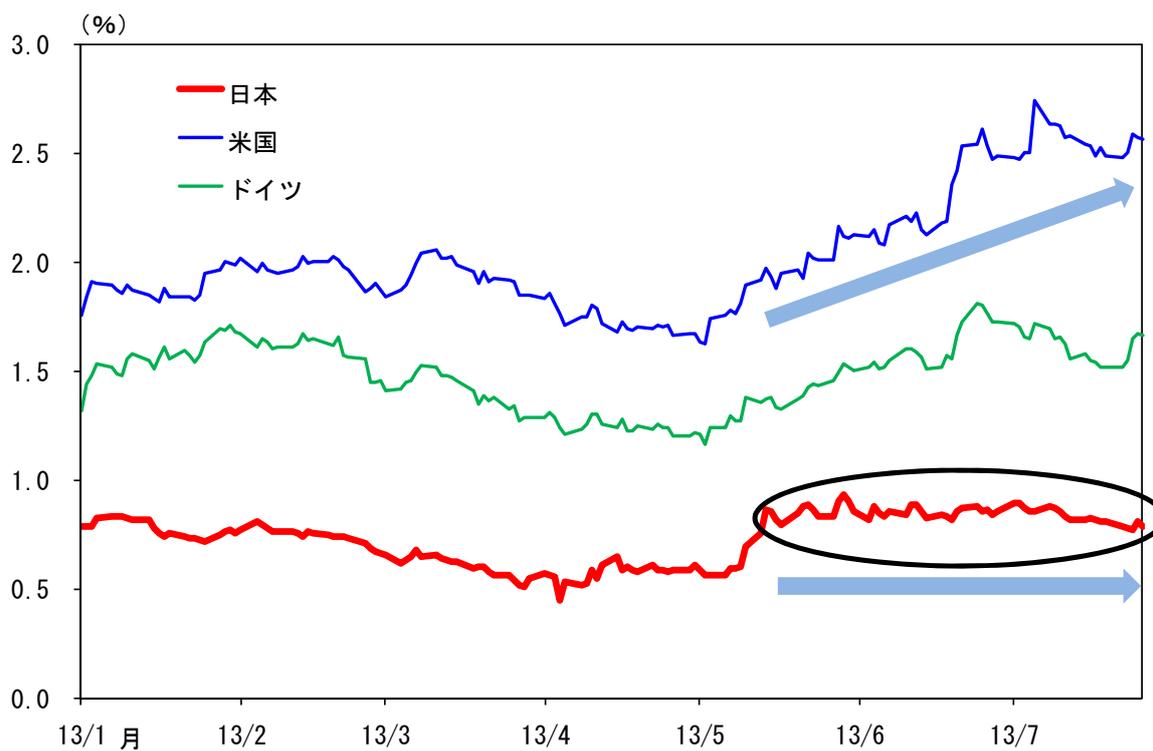
株価



(資料) Bloomberg

図表 5

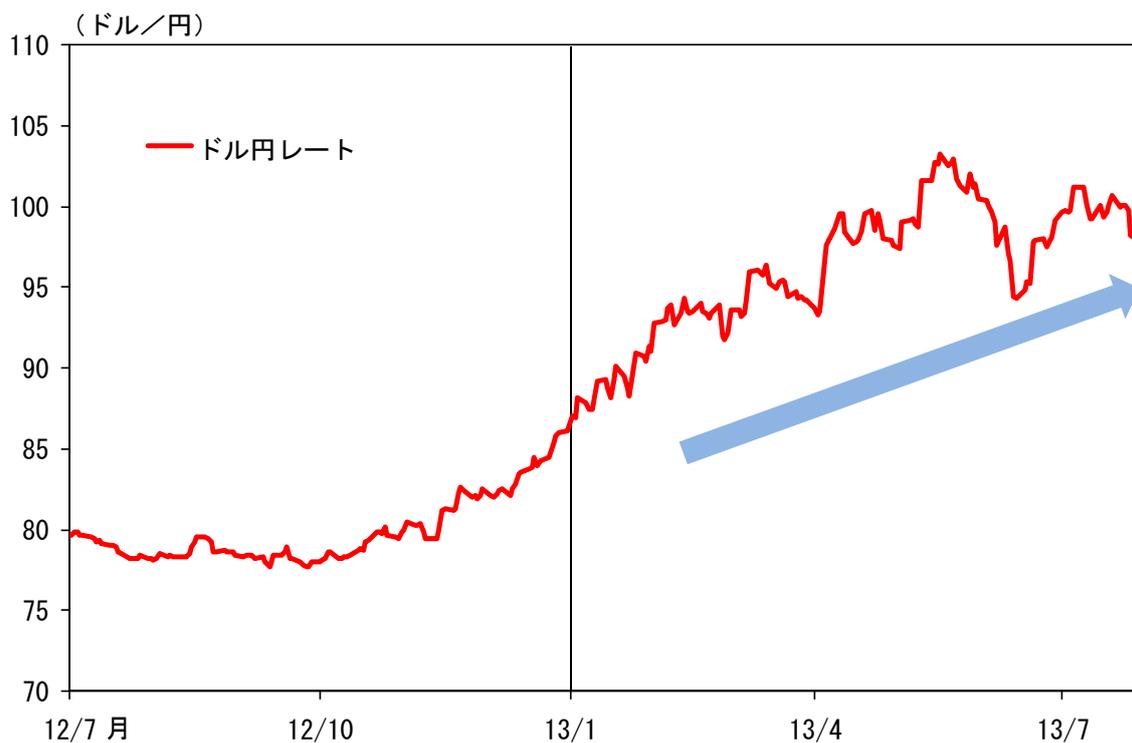
長期金利



(資料) Bloomberg

図表 6

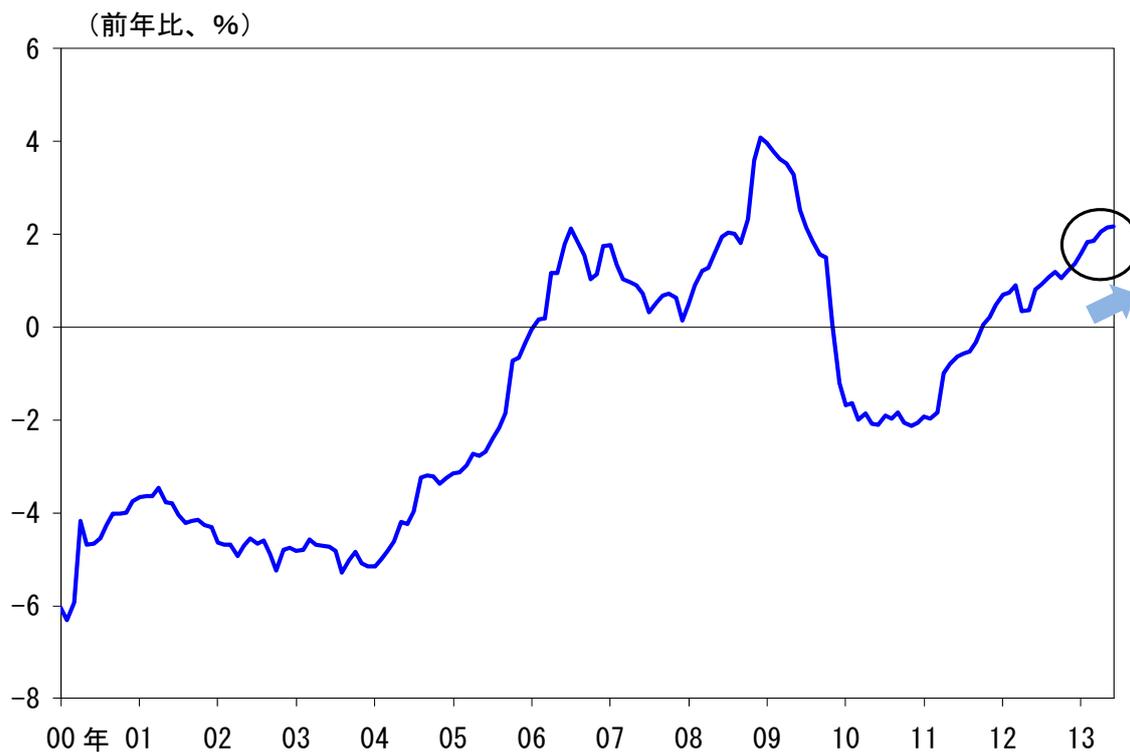
為替相場



(資料) Bloomberg

図表 7

銀行貸出

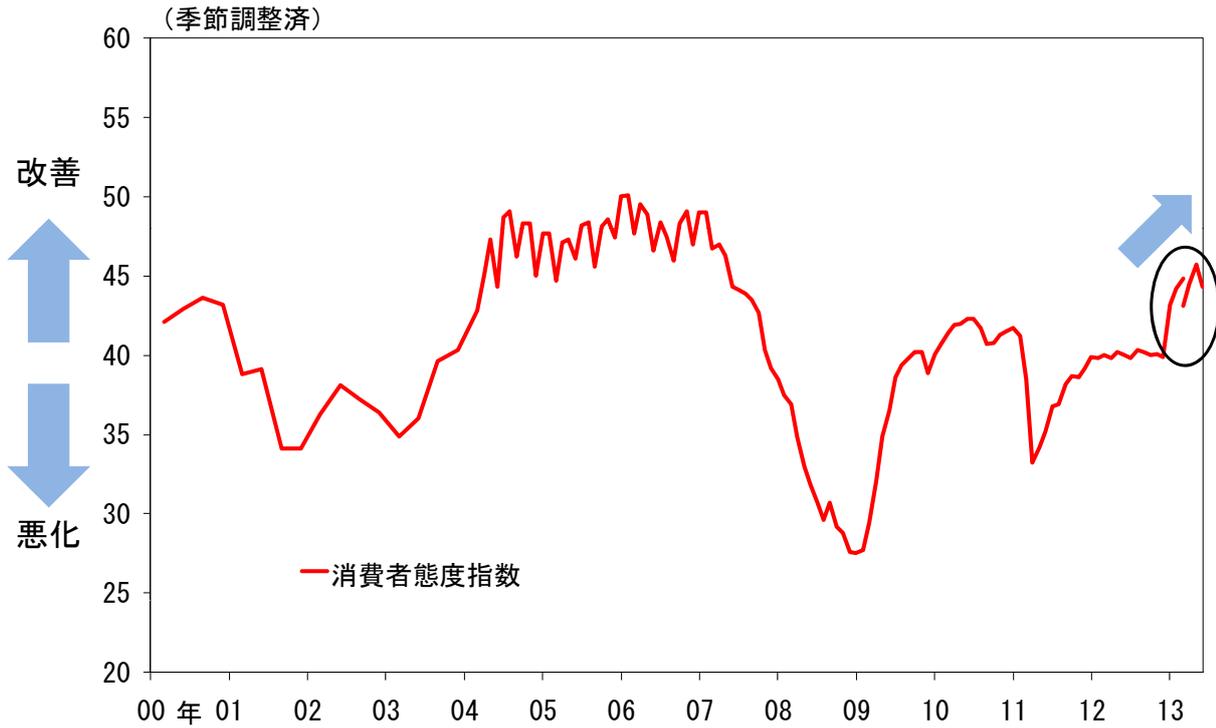


(注) 銀行貸出は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。

(資料) 日本銀行

図表 8

消費者マインド

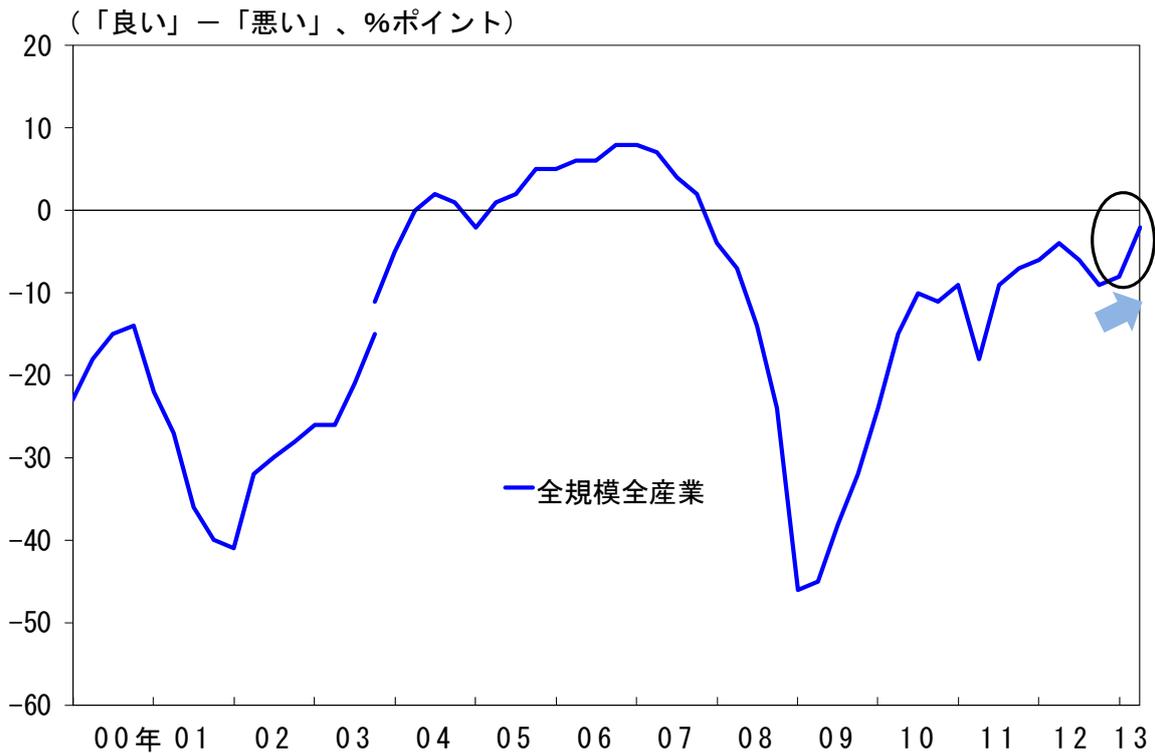


(注) 1. 消費者態度指数 (季節調整値) は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目の消費者意識指標 (季節調整値) を単純平均して算出。
2. 2004年3月までは四半期調査。

(資料) 内閣府

図表 9

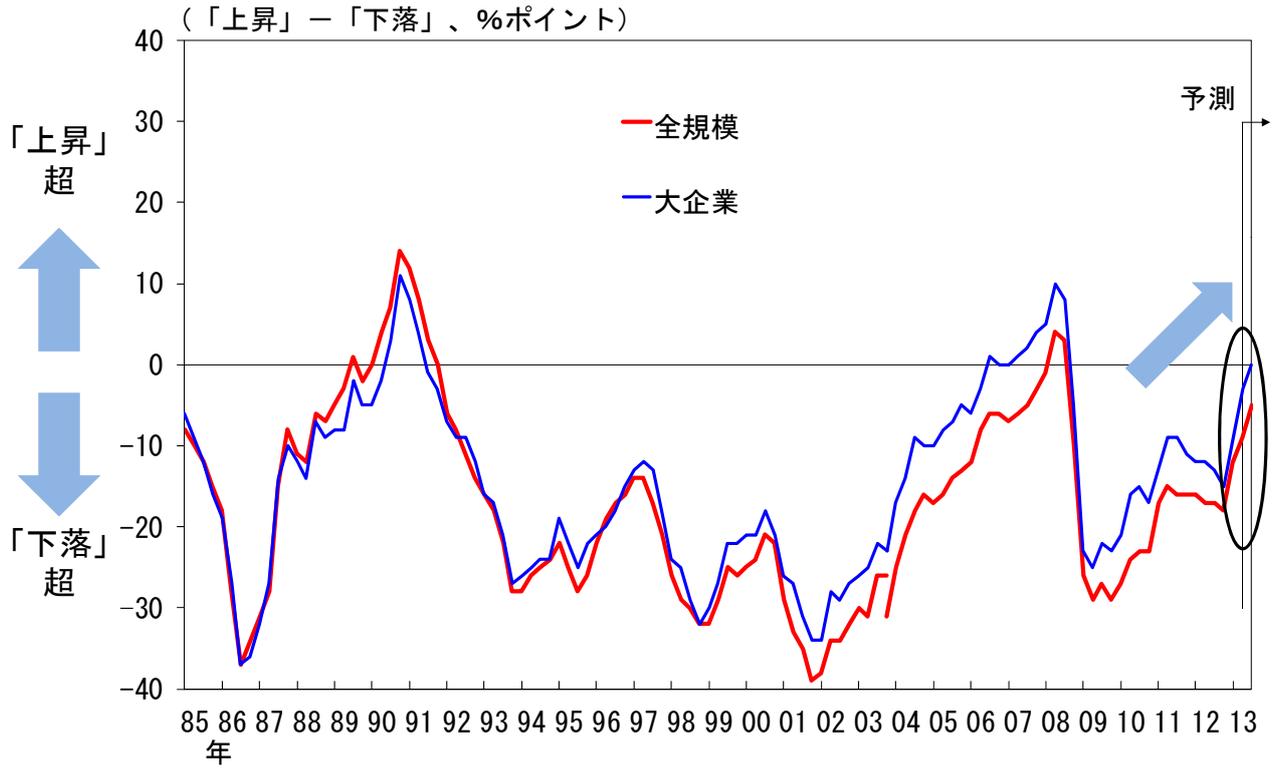
短観・業況判断DI



(資料) 日本銀行

図表10

短観・販売価格判断 D I

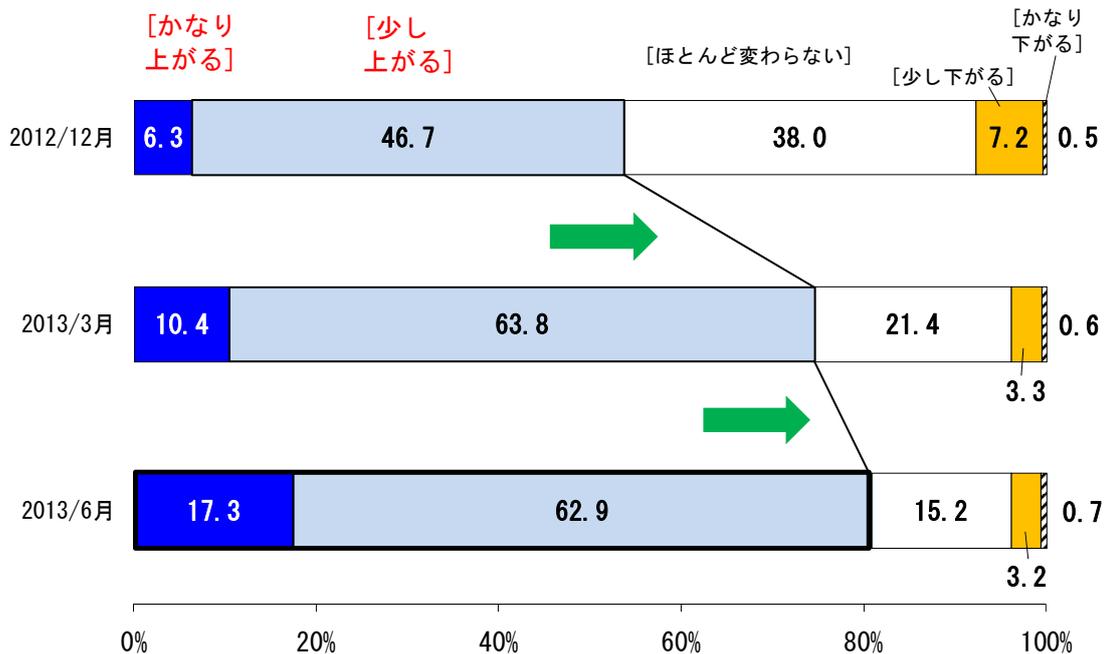


(資料) 日本銀行

図表11

家計の物価予想

1年後の物価に対する見方
(生活意識に関するアンケート調査)

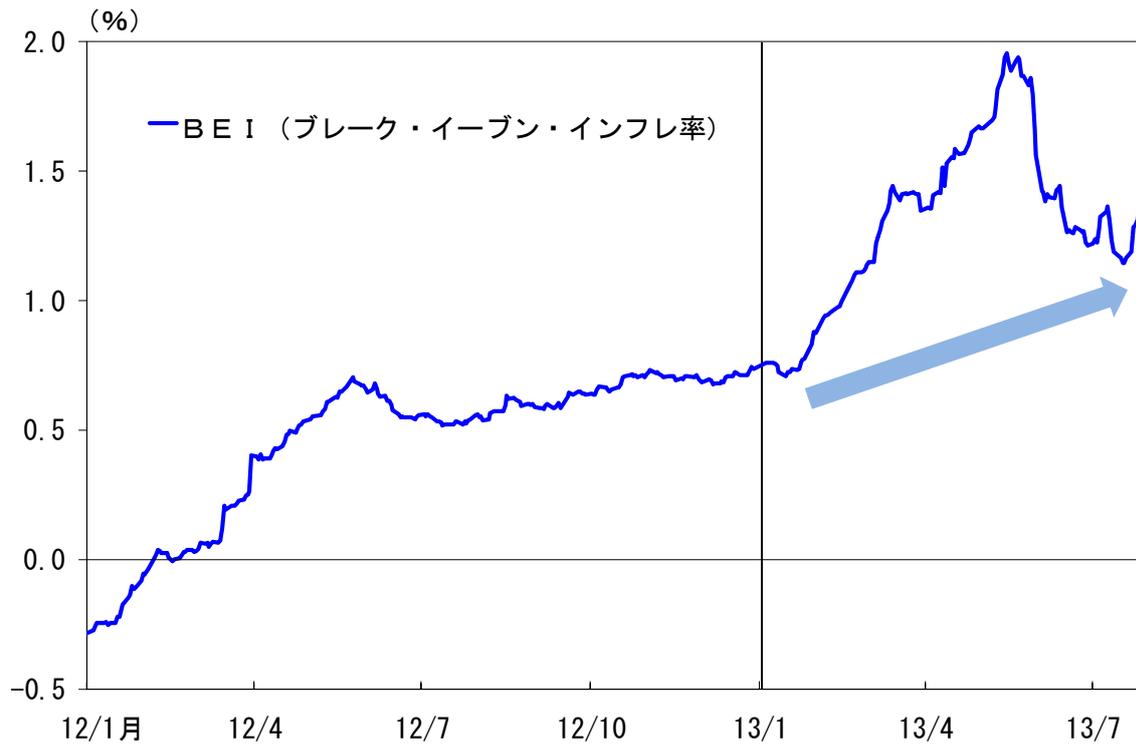


(注) 1年後の物価は、消費税率引上げの影響を除くベース。

(資料) 日本銀行

図表12

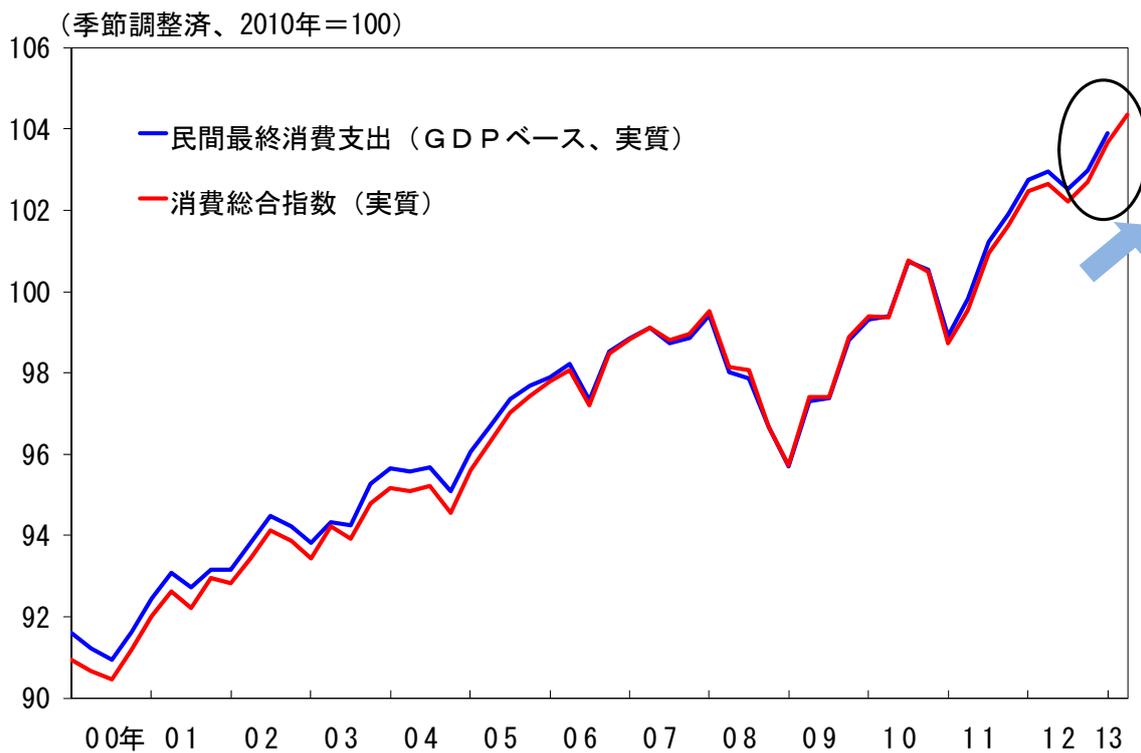
市場の予想物価上昇率



(注) B E I = 固定利付国債利回り - 物価連動国債利回り。各時点で残存期間の最も長い物価連動国債の利回りを使って算出（足もとでは、5年物が最長）。
 (資料) Bloomberg

図表13

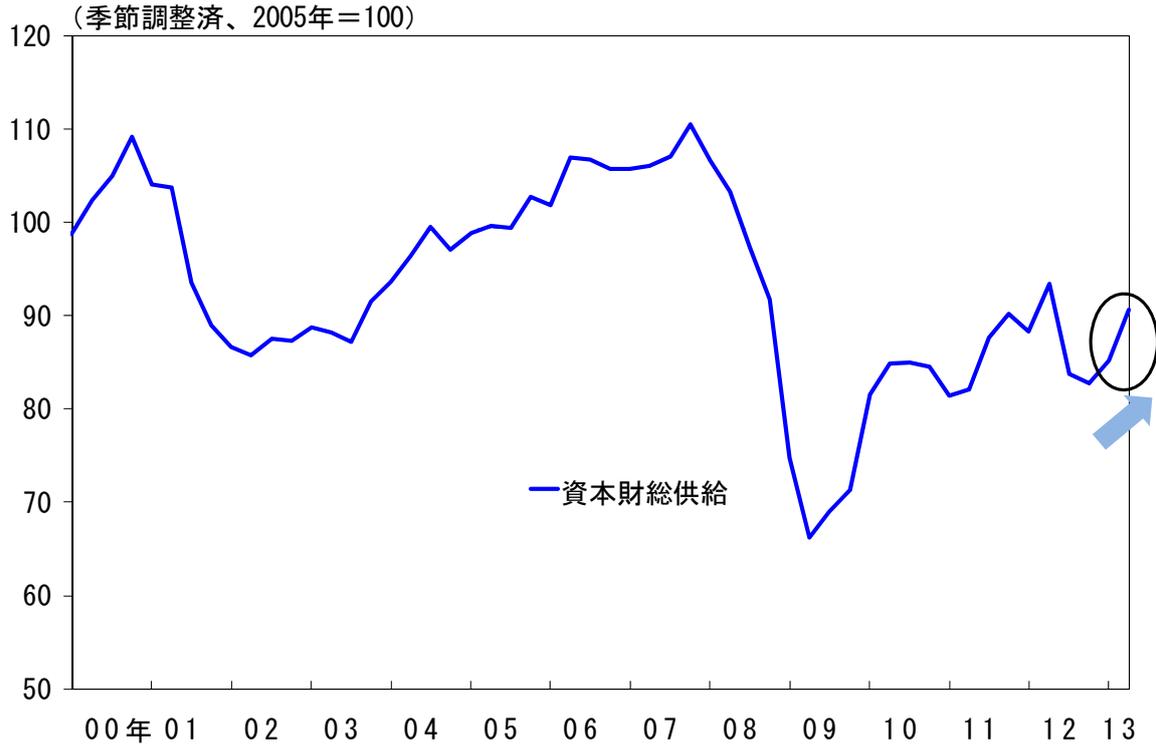
個人消費



(資料) 内閣府

図表14

設備投資



(資料) 経済産業省

図表15

消費者物価



(資料) 総務省

図表16

2013～2015年度の政策委員見通しの中央値 (2013年7月中間評価)

—対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2013年度	+ 2. 8	+ 0. 6
2014年度	+ 1. 3	+ 1. 3
2015年度	+ 1. 5	+ 1. 9

(注) 消費者物価指数 (除く生鮮食品) は、消費税率引き上げの影響を除く。

(資料) 日本銀行

16

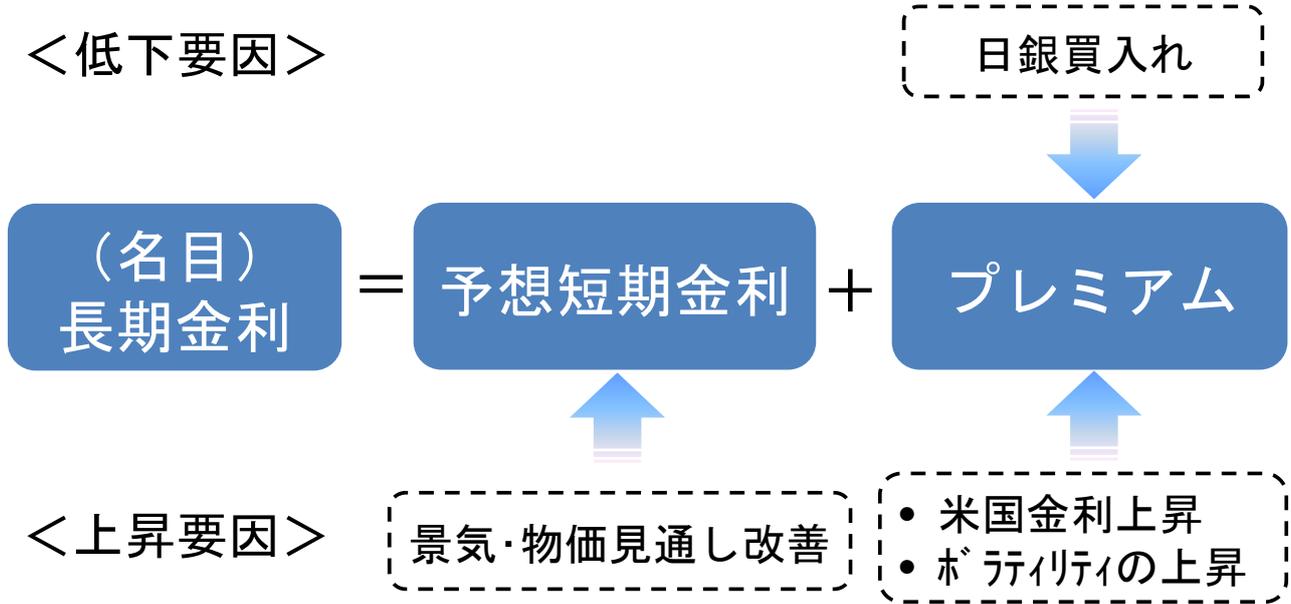
図表17

経済・物価見通し実現の3つのポイント

- 企業・家計の支出の持続性
- 予想物価上昇率の上昇
- 海外経済の動向

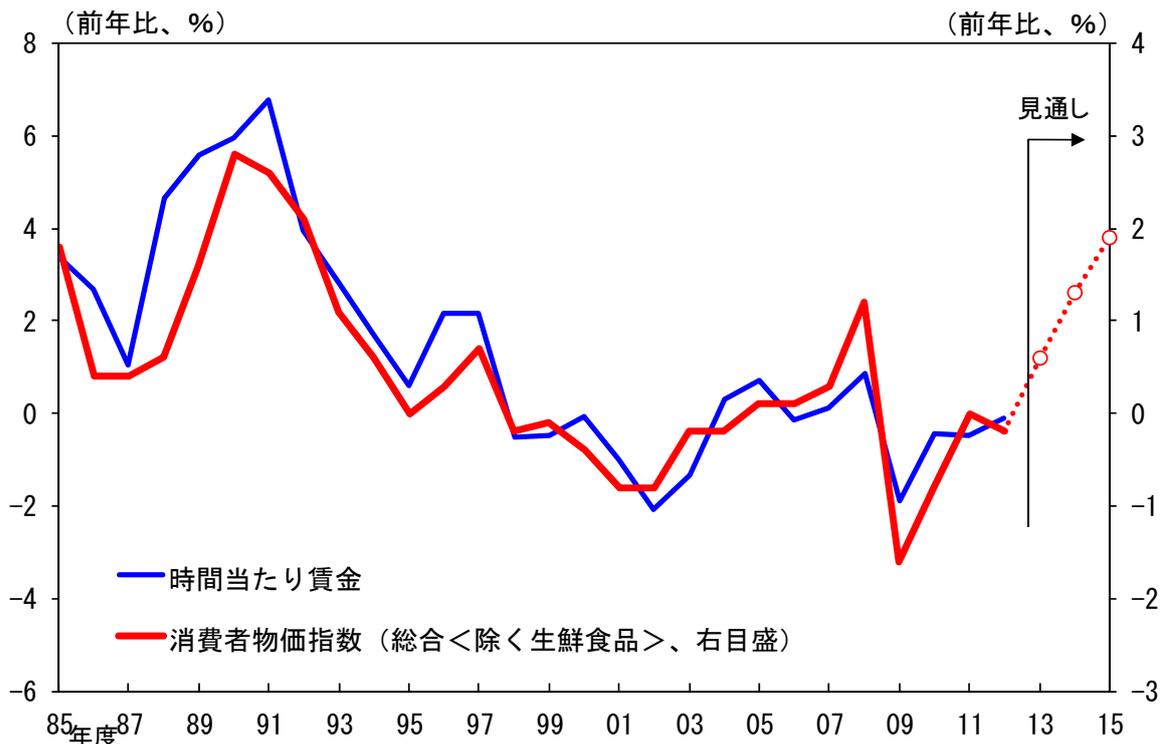
17

長期金利の変動要因



図表19

物価と賃金



(注) 1. 見通しは、日本銀行政策委員の見通しの中央値。
 2. 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。
 3. 時間当たり賃金の1990年度までは事業所規模30人以上の計数。

(資料) 総務省、厚生労働省、日本銀行